

<日本経済の基調判断>

景気は、緩やかに回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

個人消費は緩やかに増加。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出、生産は持ち直し。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。12月19日、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成18年度予算政府案（概算）を閣議決定した。

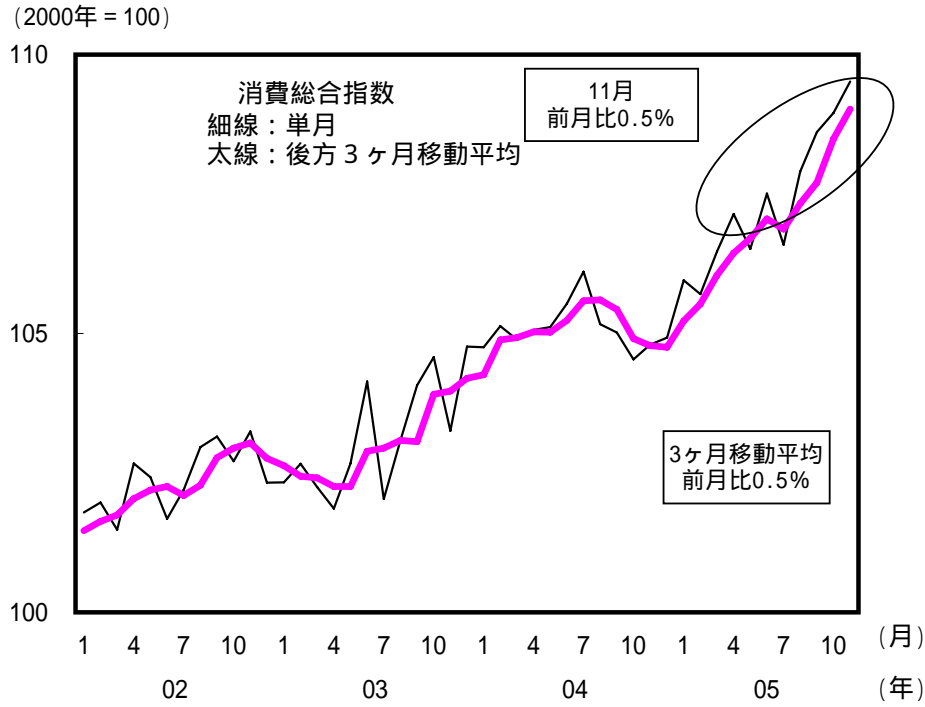
政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

今月の説明の主な内容

- 1 緩やかな景気回復が続く
- 2 海外経済、マーケットの動向
- 3 中小企業、地域経済の動向
- 4 経済的格差の動向

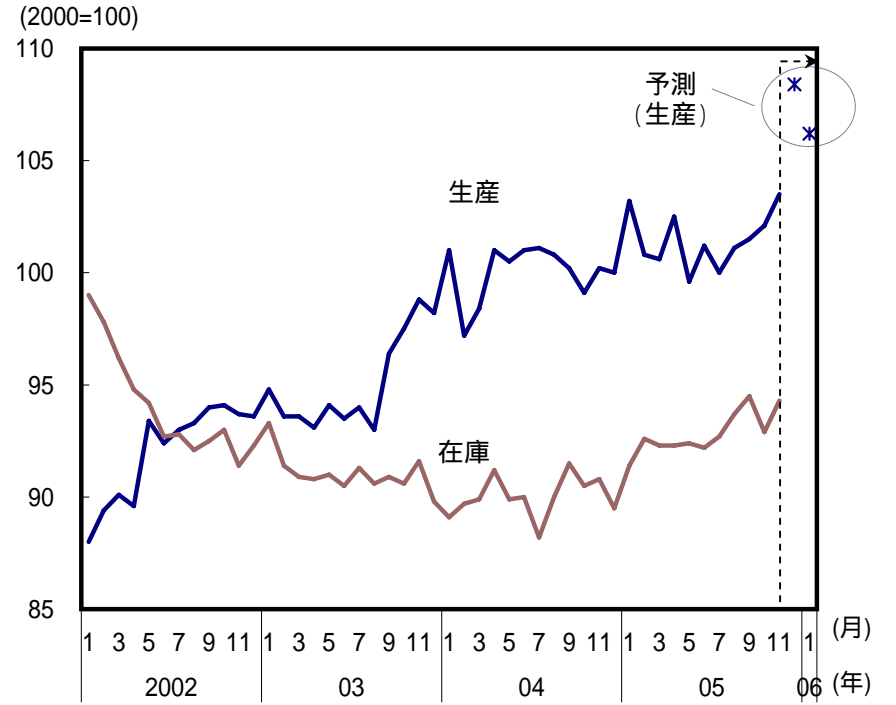
緩やかな景気回復が続く

消費は緩やかに増加



(備考)消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。

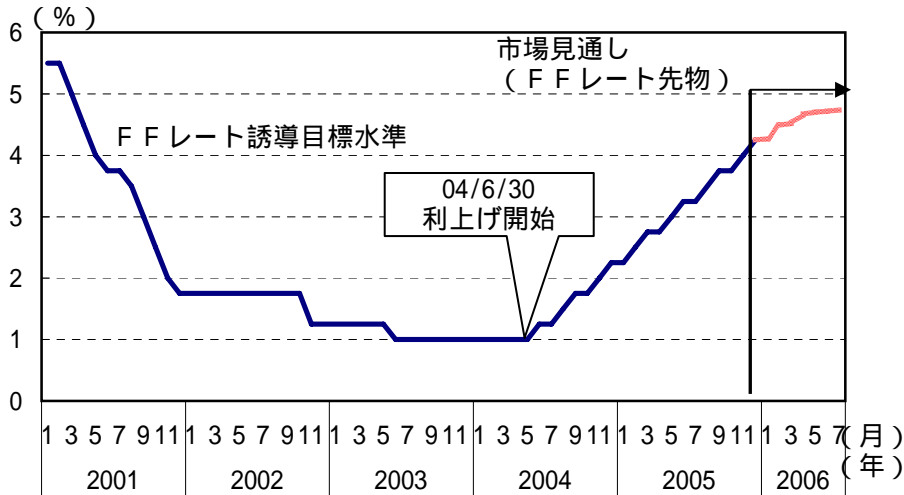
鉱工業生産は持ち直し



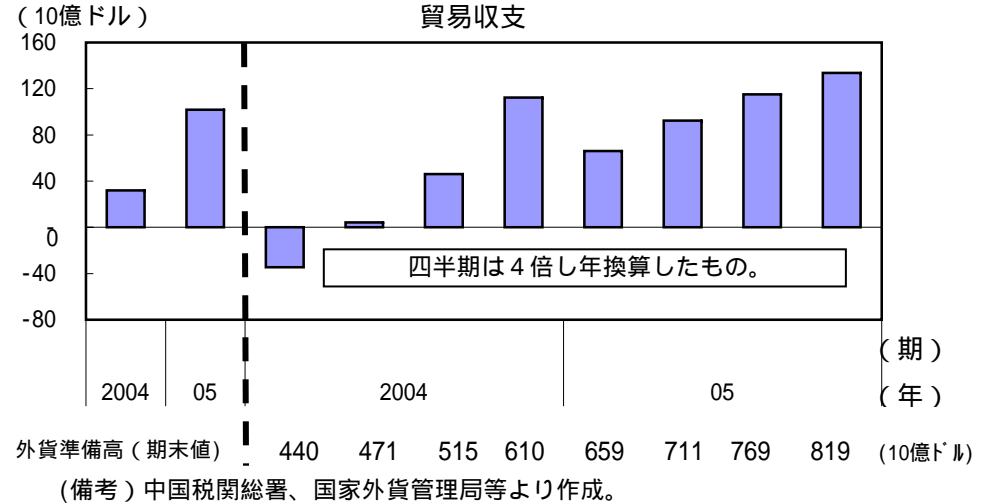
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 05年12月、06年1月の予測は「製造工業生産予測調査」より試算。

海外経済、マーケットの動向

アメリカ：慎重なペースでの利上げ続く



中国：貿易黒字が拡大する中で、人民元は横ばいで推移



連邦公開市場委員会 (FOMC) (2005年12月13日)

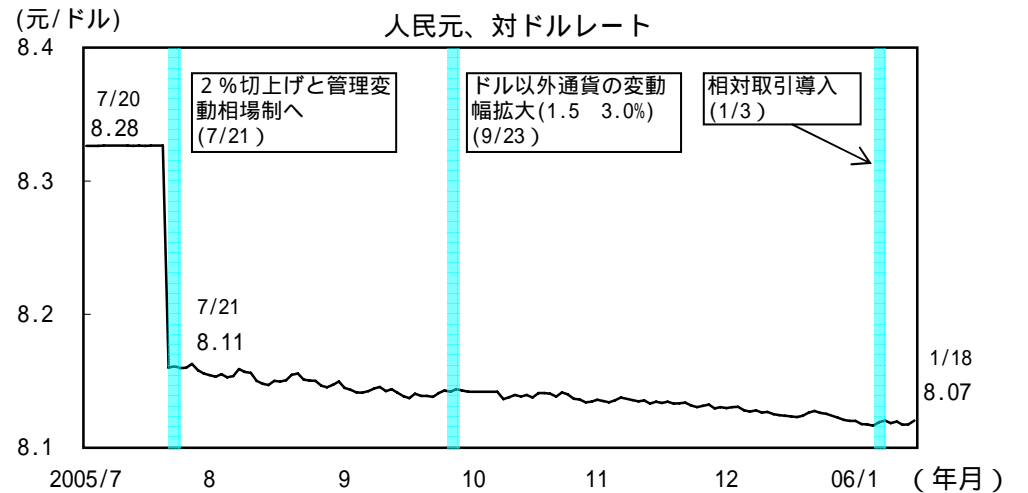
FOMCは本日、フェデラル・ファンド・レートの目標水準を0.25%ポイント引き上げ4.25%とすることを決定した。

コアインフレ率は過去数ヶ月に渡り低い水準でとどまっており、長期的なインフレ期待はなお抑制されている。

しかしながら、委員会はある程度の更なる金融引締めを慎重に実施することが必要となる可能性が高いと判断している。

(参考) FOMC議事要旨より(06年1月3日公表)
 「多くの委員が今後必要となる追加的な利上げ幅は大きくないだろうとの認識を示した。」

(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) により作成。

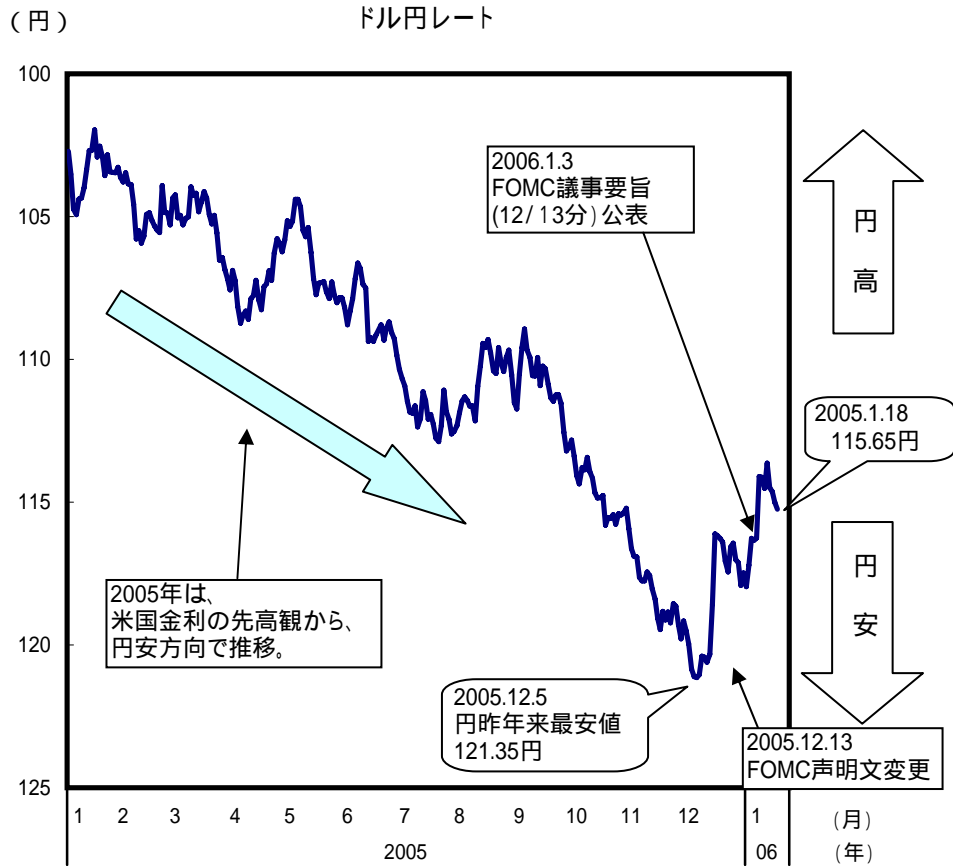


(備考) 1. データストリーム、国家外貨管理局により作成。
 2. 2006年以降は当日の取引レート基準値。それ以前は取引終値。

海外経済、マーケットの動向

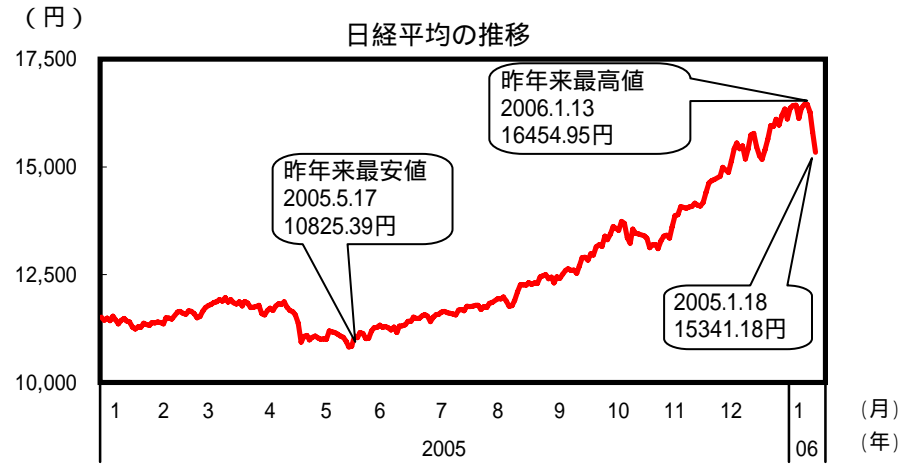
12月後半以降、円高方向で推移

-米国の金利先高観の後退がみられる-



(備考) 対米ドル円レートの値は、インターバンク直物中心レート。

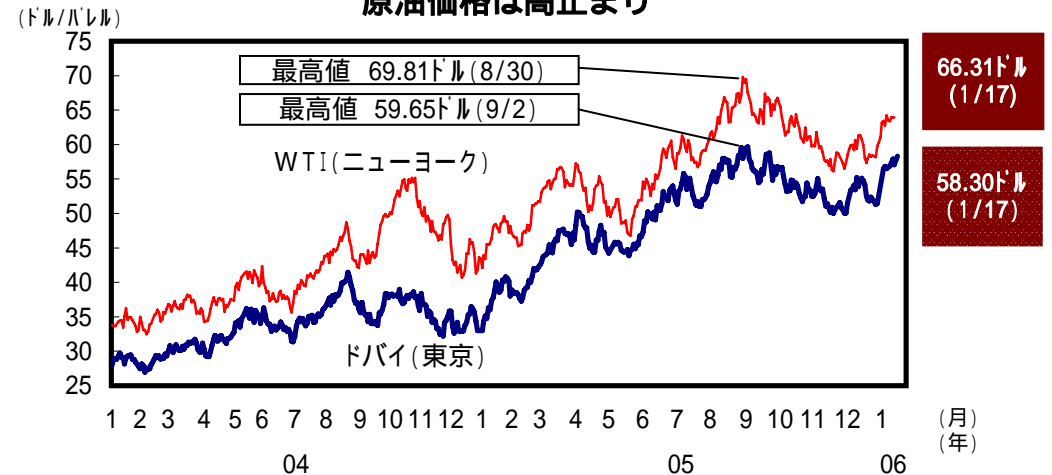
株価の動向



【参考】TOPIX

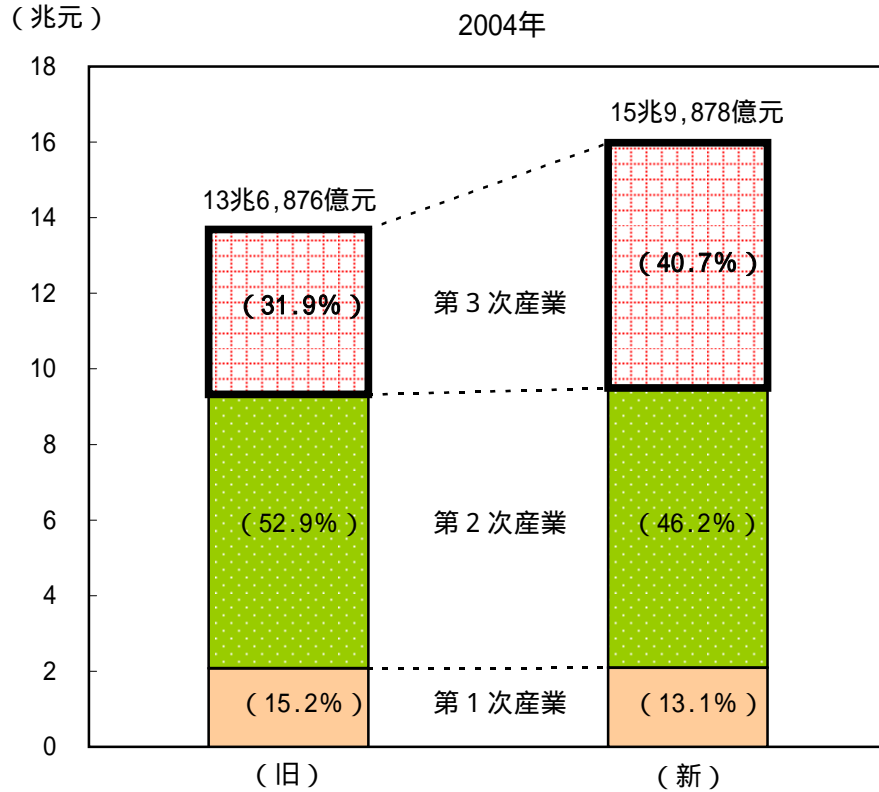
- ・昨年来最高値 : 1685.15ポイント (2006年1月5日)
- ・昨年来最安値 : 1109.19ポイント (2005年5月18日)
- ・足元 : 1574.67ポイント (2006年1月18日)

原油価格は高止まり



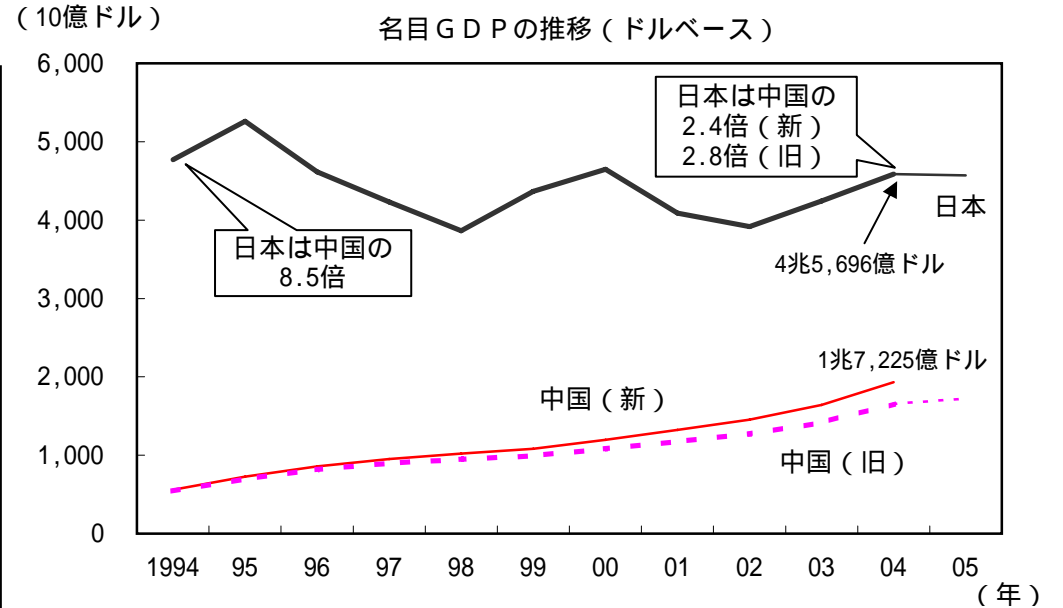
中国 GDP の改訂

2004年、名目 GDP は16.8% 上方修正



(備考) 1. 国家統計局より作成。
2. () は産業別シェア。

日本との比較



中国では、第1回全国経済センサスに基づき GDP が改訂され、2004年の GDP は16.8% 上方修正された。

この結果、中国の2004年 GDP は、イタリアを抜き世界第6位となった。

今回の上方修正は、従来調査では把握できていなかった第3次産業が大幅に伸びていたためとされている。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、国家統計局等より作成。
2. 2005年の数値は1~9月を年率換算したもの。

中小企業の動向

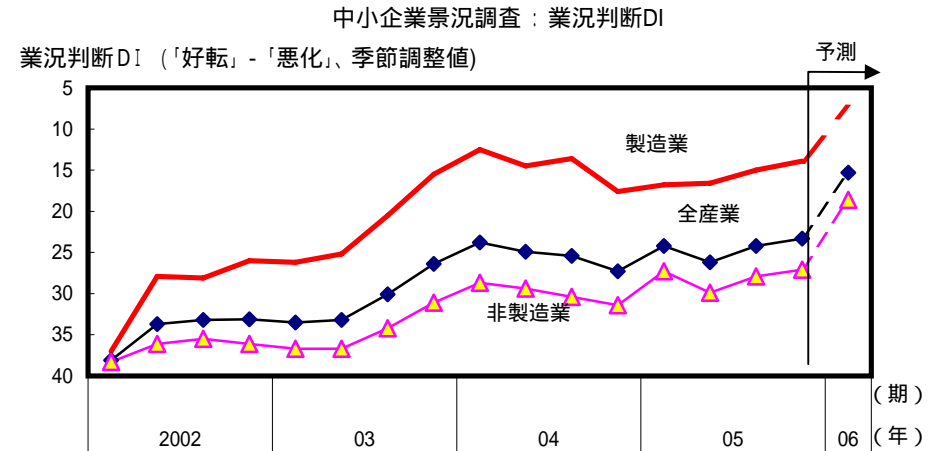
中小企業関連のコメント (12月 景気ウォッチャー調査)

大企業と比べて中小企業では回復が遅れているが、冬のボーナス支給状況を見ると、前年並みないし微増とやや回復している(東海、会計事務所)。

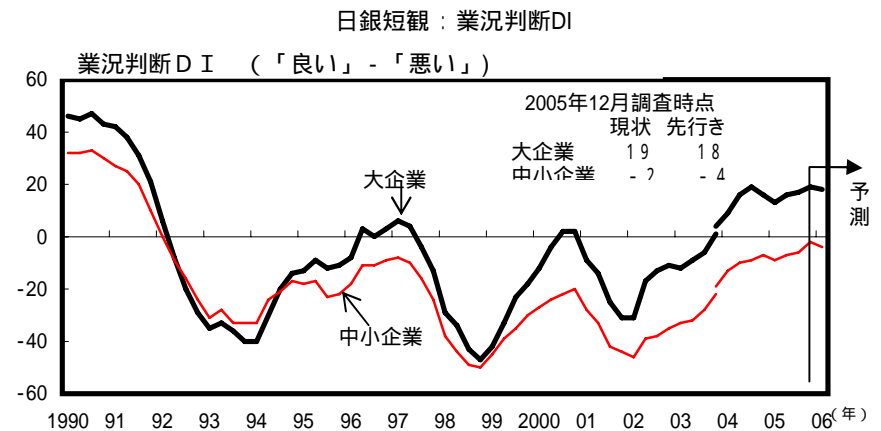
新卒の採用活動を未定としていた地域中小企業も、この時期になって、ようやく欠員補充ほかの理由で採用活動を始めた(中国、学校(就職担当))。

全般的に今年はいいさつ回りが非常に多い。今までは大企業やお役所が多かったが、今年には中小企業はいいさつ回りが非常に多い(北関東、タクシー)。

中小企業の業況は、緩やかに改善している。

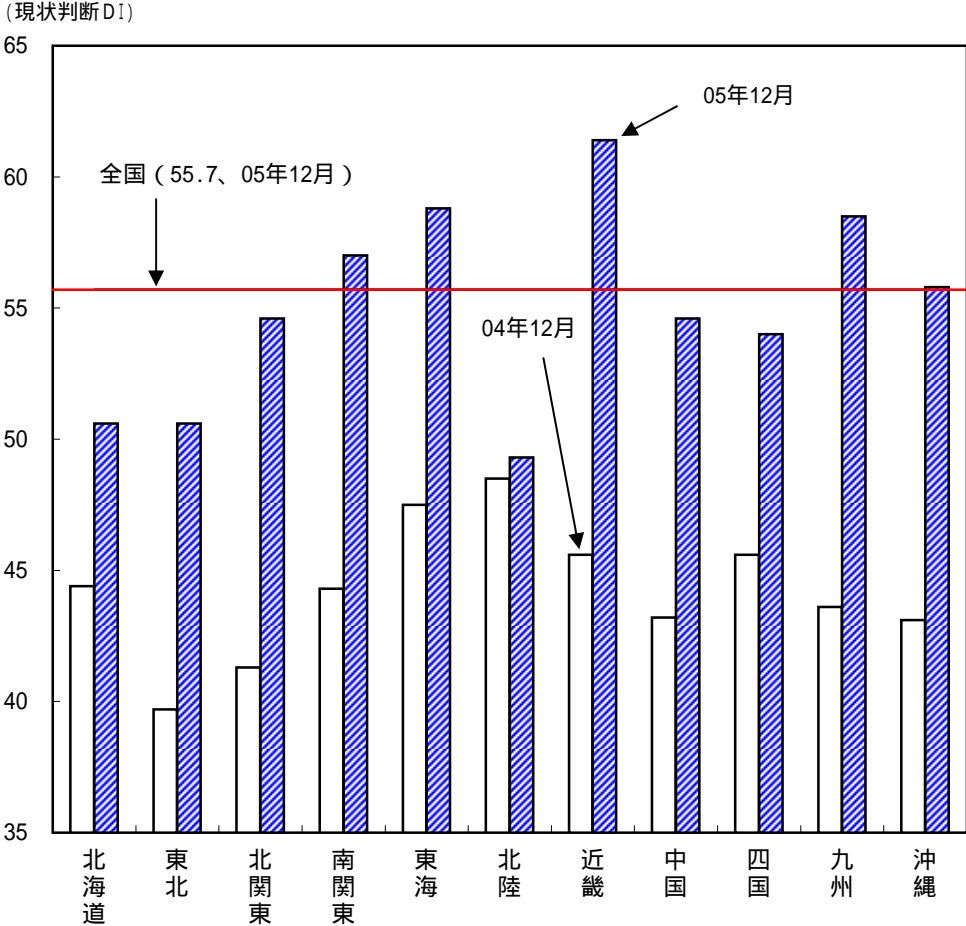


ただし、中小企業を取り巻く環境は大企業に比べ厳しい



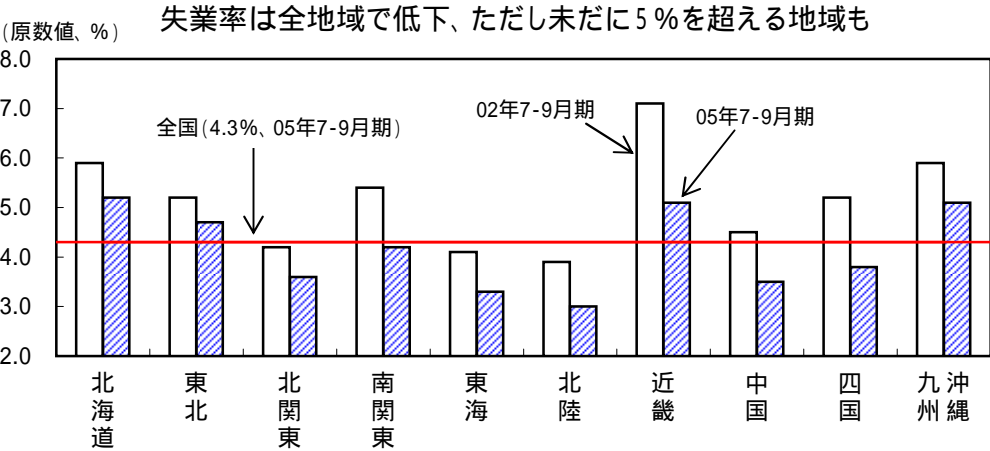
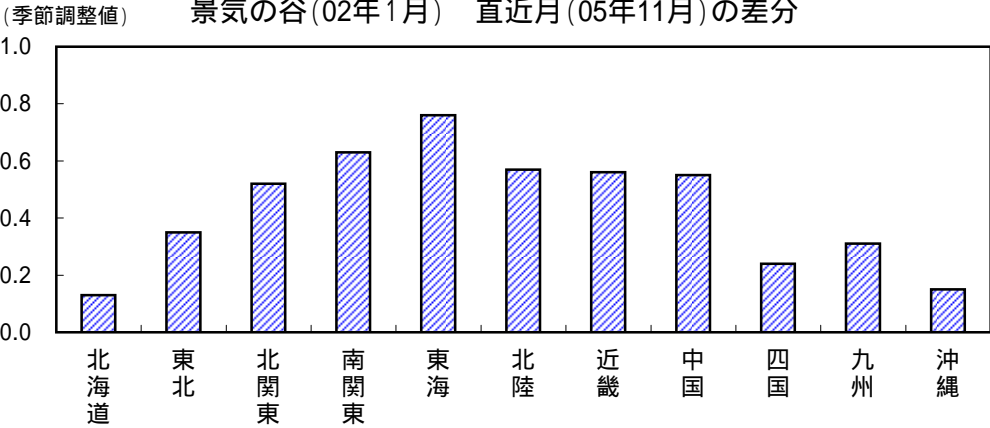
地域経済の動向

改善度に地域差はあるものの、街角の景況感は全地域上昇



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」により作成。

経済的格差の動向

格差の現状

格差拡大の論拠として、所得・消費の格差、賃金格差等が主張されるものの、統計データからは確認できない。

中流意識は未だ根強いなど、個人の生活実感においても格差が拡大しているという意識変化は確認されない。

ただし、ニート、フリーター等若年層の就業・生活形態の変化には、将来の格差拡大要因を内包していることには注意が必要。

社会現象としての格差の議論

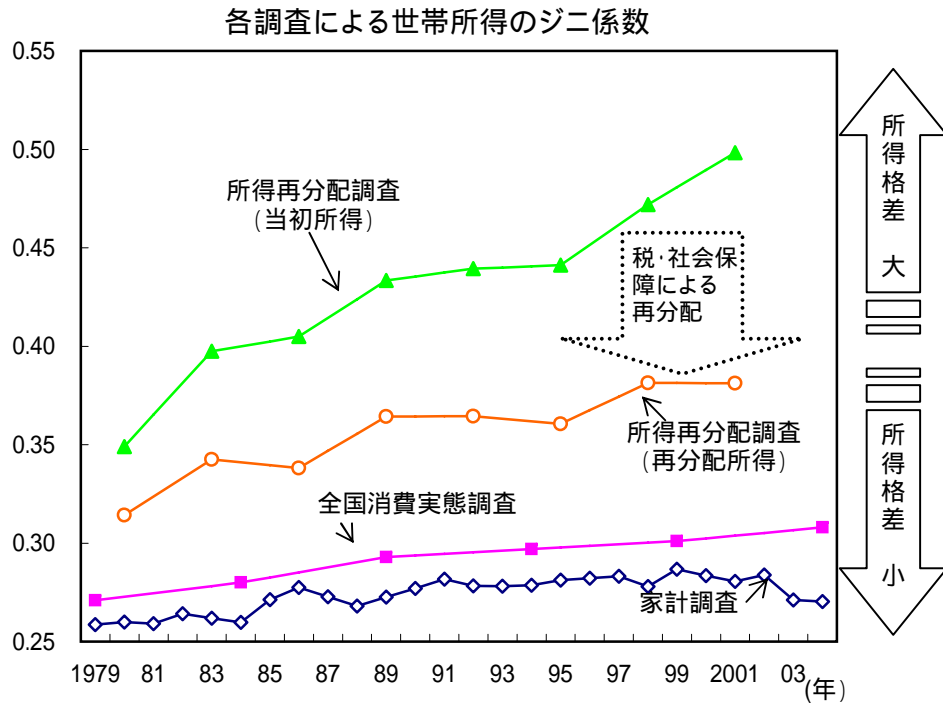
社会現象	事 例
所得・消費の格差	<ul style="list-style-type: none">・ 高所得層ほど高級品を購入・ 低所得層ほど安い日用品を購入
賃金格差	<ul style="list-style-type: none">・ 企業側の成果主義の導入・ 労働者側のIT知識の差
社会階層の固定化	<ul style="list-style-type: none">・ 低所得層の教育機会の制限・ フリーター等の雇用機会の制限
社会問題	<ul style="list-style-type: none">・ 生活保護世帯の増加・ 自殺者数の増加

経済的格差の動向

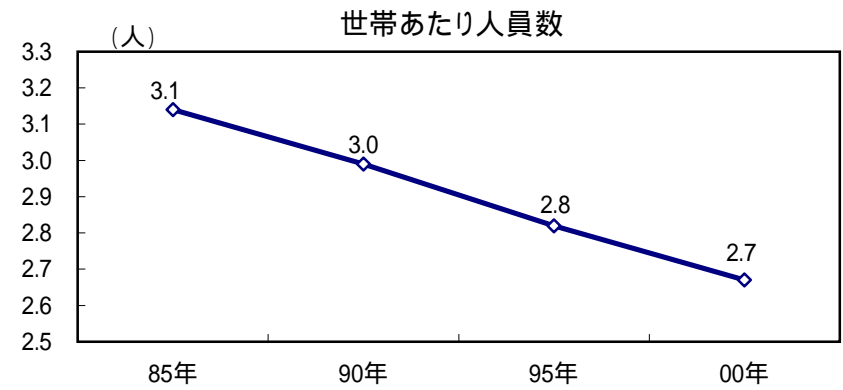
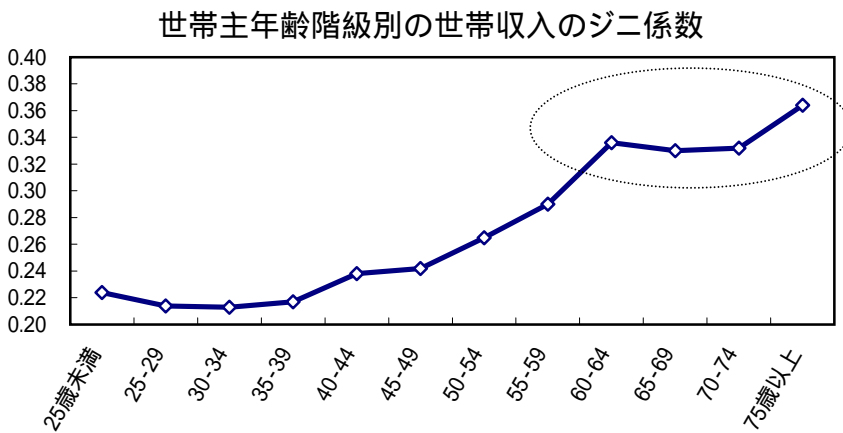
所得格差は統計上は緩やかな拡大を示しているが、これは主に高齢化と世帯規模の縮小の影響による。

- ・高年齢層ほど所得格差が大きく、高齢者世帯の増加はマクロの格差を見かけ上拡大させる。
- ・核家族化の進行や単身世帯の増加は、所得の少ない世帯の増加につながり、マクロでみた格差を見かけ上拡大させる。

ジニ係数・所得分配等における不平等度を表す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配等が均等であることを示す。



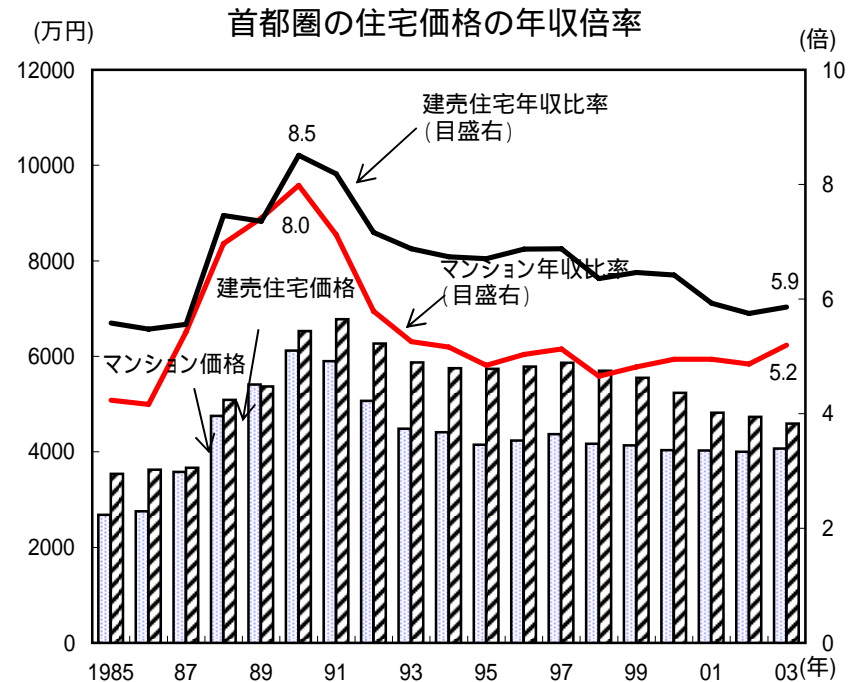
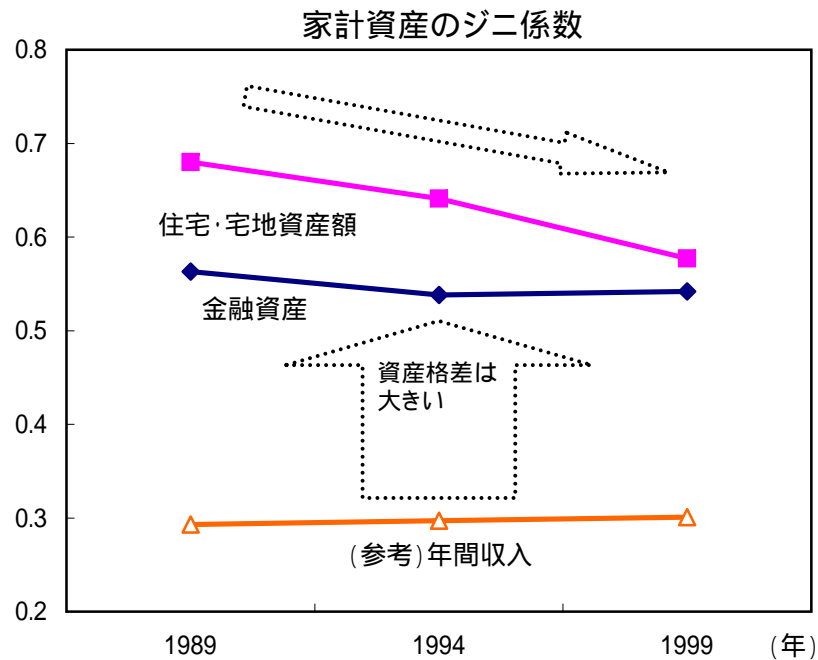
(備考)
総務省「家計調査」、「全国消費実態調査(2004年)」、厚生労働省「所得再分配調査」により作成。



(備考) 1. ジニ係数は、総務省「全国消費実態調査(1999年)」の二人以上の一般世帯の結果。
2. 世帯当たり人員数は、総務省「国勢調査」により作成。

経済的格差の動向

所得格差と比べ資産格差の水準は大きいものの、住宅・宅地資産の格差は縮小傾向にある。
 ・実物資産価格の低下により、所有者間での格差が縮小に起因。

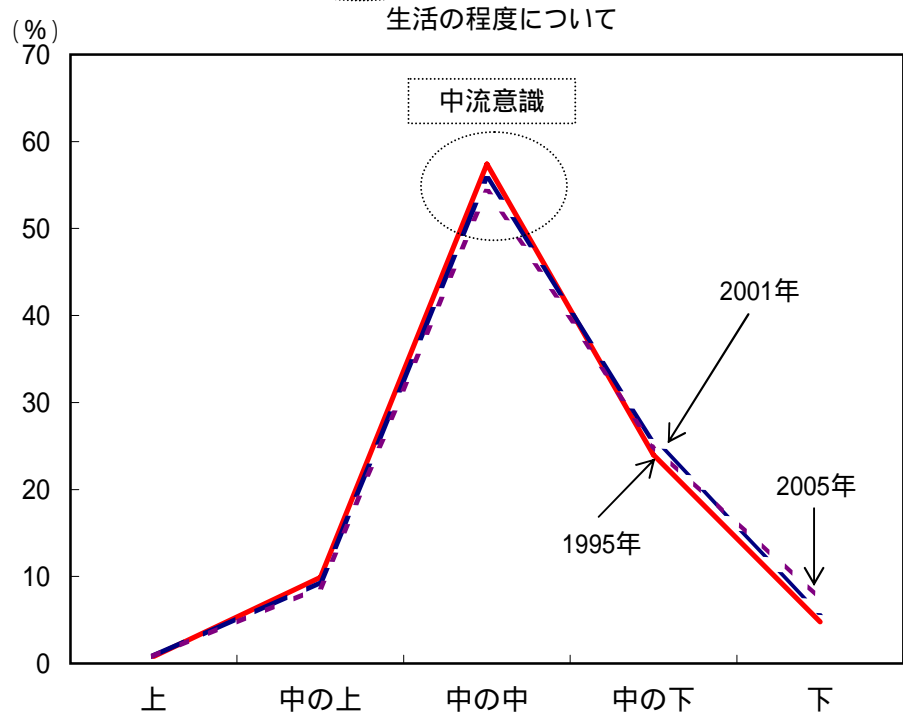


(備考) 総務省「全国消費実態調査(1999年)」二人以上の世帯、国土交通省社会資本整備審議会「新たな住宅政策に対応した制度的枠組みについて」参考資料より作成。

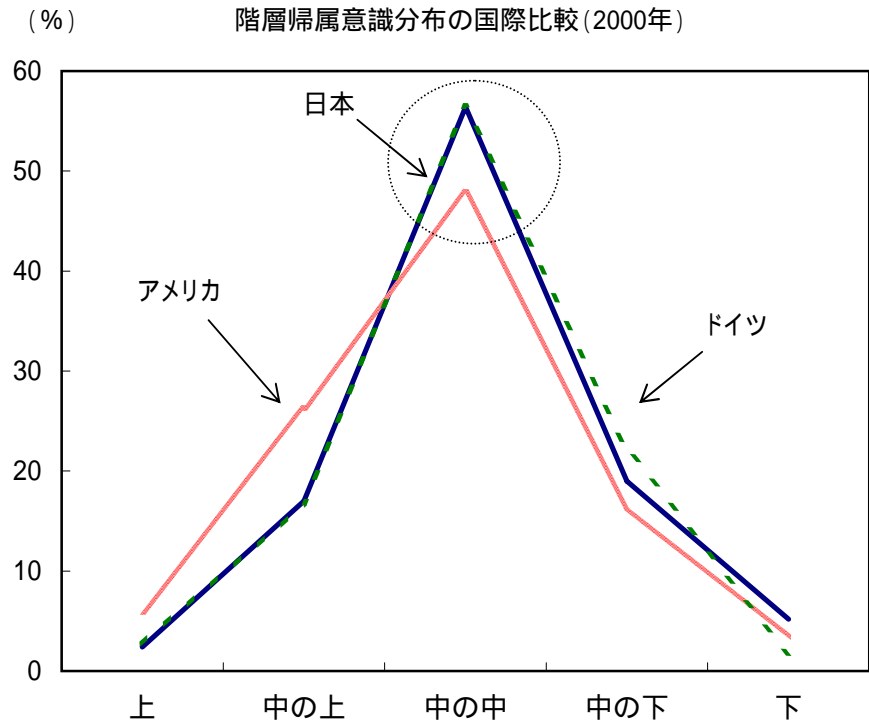
経済的格差の動向

**生活の程度に関して中流と考える割合は、過去10年間、ほとんど変化していない。
国際比較では、中流と考える割合にあまり差異はない。**

質問「お宅の生活の程度は、世間一般からみて、
どうですか。」に対する回答の割合。



(備考) 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。



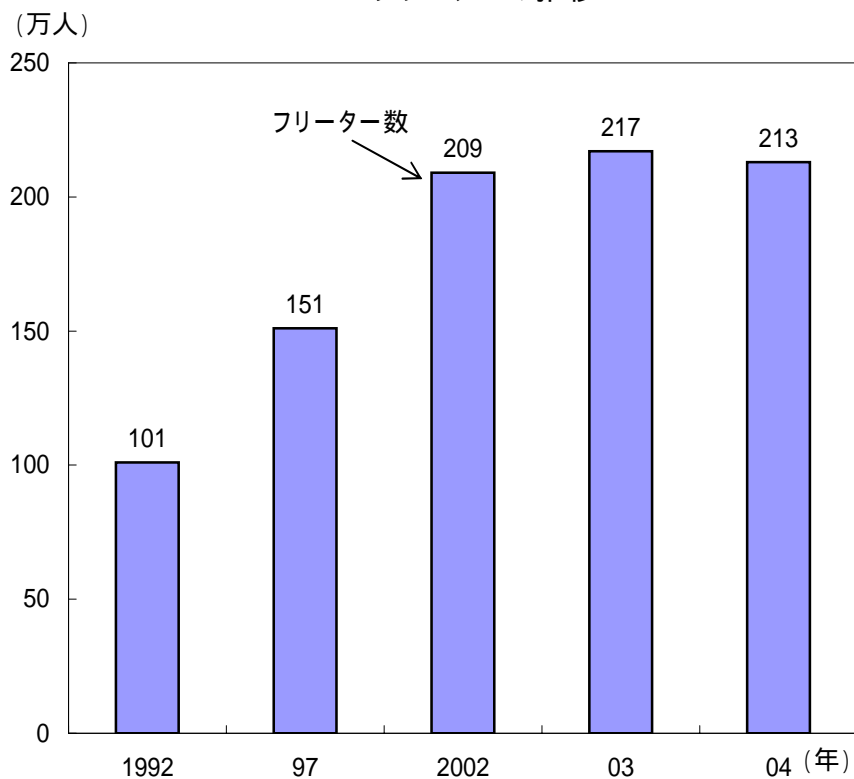
(備考) 日本「2000-2001年の日本版総合社会調査」、アメリカ「1980-2000年総合社会調査」、ドイツ「1990-2000年ドイツ総合社会調査」。
階層はスケールで調査され、ここでは上(10.9)、中の上(8.7)、中の中(6.5)、中の下(4.3)、下(2.1)で示している。

経済的格差の動向

企業による雇用保障のない「フリーター」等の非正規雇用者は正規雇用への流動性が少なく、雇用の二極化が進むおそれがある。

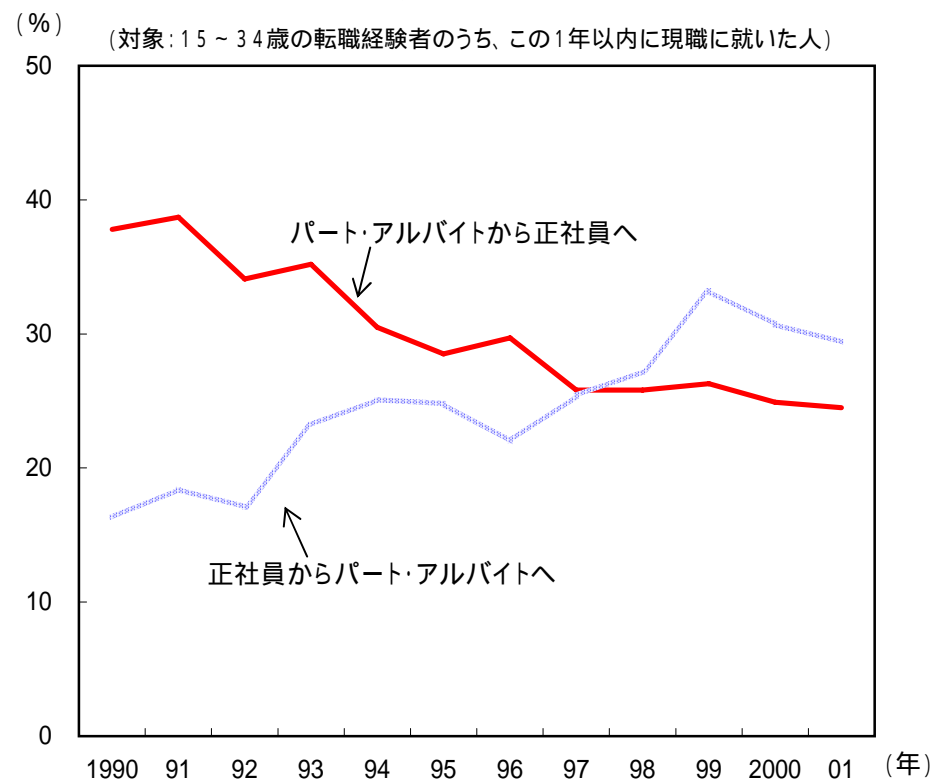
ニート、フリーター等の自立支援に関しては、能力開発の実施や地域一体となった若者の職業的自立の支援等の対策の充実が重要。

フリーターの推移



(備考) 1.平成17年版労働経済の分析より。
2.1997年までの数値と2002年以降の数値では、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意が必要。

転職して正社員になる人の割合は低下



(備考) 平成15年版国民生活白書より。

がんばる地域・中小企業の取組事例

伝統的技術を活用して「JAPANブランド」を創出した中小企業の事例

・「FUDE」世界的ブームの創出：広島県熊野町

和筆や化粧筆として有名な「熊野筆」の技術を活かし、欧米市場向けに絵手紙用筆を制作。

2004年12月にルーブル美術館で開催された展示会などに出展し、高い評価を得た。現在、欧州市場での販路拡大に取り組んでいる。

KUMANO - FUDE



・YAMANAKAブランド：石川県加賀市

山中漆器の伝統技術をもとに、カナダ及び欧州市場向けに新製品を開発。

カナダでは現地職人とのコラボレーションによる新製品を開発。欧州では新ブランド「NUSSHA(ヌッシャ)」を展開。

フランスの国際見本市に出展。欧州の有名百貨店等から多くの引き合いがあった。

新ブランド「NUSSHA」



・nanakura ARITA JAPAN：佐賀県山内町

有田焼の伝統技術をもとに、新ブランド「nanakura HANA」を制作。

イタリアやフランスの著名な国際見本市に出展し、大きな注目を浴びた。国内外の百貨店等との商談が進む。

nanakura HANA



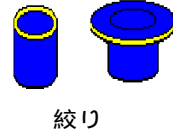
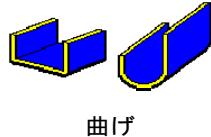
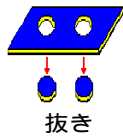
がんばる地域・中小企業の取組事例

我が国製造業の競争力の源泉であるモノ作り中小企業の事例

<優れた基盤技術の例>

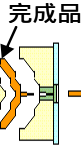
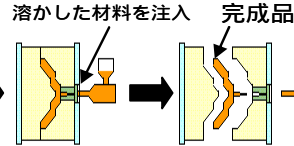
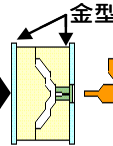
プレス加工技術

材料を打ち抜いたり、曲げる。



金型技術（プラスチック成形用）

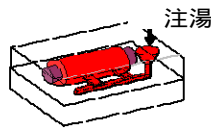
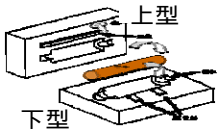
金属材料を削ったり磨いたりして、製品の原型となる型（金型）を作り、その型を組み合わせたものに、プラスチックを流し込み、固める。



プラスチック成形

鋳造技術

溶かした鉄やアルミニウム等を型に流し込み、固める。



<技術を活用した製品の例>

刺しても痛くない注射針



注射針の織細化

デジタルカメラのズームレンズ用筒



デジタルカメラの小型化・高性能化

半導体製造装置用構造部材



半導体製造装置の高精度化